

2 転職者の採用状況

(1) 転職者の採用に当たり重視した事項

転職者がいる事業所が転職者の採用に当たり重視した事項（複数回答）をみると、「人員構成の歪みの是正」とする事業所割合が43.5%と最も高く、次いで、「既存事業の拡大・強化」が40.0%となっている。

産業別にみると、重視した事項を「人員構成の歪みの是正」とする事業所割合の高い産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」が56.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が52.0%、「卸売業、小売業」が50.3%である。

事業所規模別にみると、「既存事業の拡大・強化」、「新規事業分野への進出」、「新技術の導入・開発」では、おおむね、事業所規模が大きいほど事業所割合が高くなっている。「特に意識しなかった」では、事業所規模が小さいほど事業所割合が高くなっている。（表3）

表3 産業・事業所規模、転職者の採用に当たり重視した事項別事業所割合

産業・事業所規模		転職者がいる事業所	回答のあった事業所 ¹⁾	転職者の採用に当たり重視した事項（複数回答）						特に意識しなかった	不明
				既存事業の拡大・強化	新規事業分野への進出	新技術の導入・開発	人員構成の歪みの是正	組織の活性化	その他		
総 産 業		100.0	95.6 (100.0)	(40.0)	(5.6)	(2.9)	(43.5)	(31.4)	(19.5)	(9.4)	4.4
飲 業、採石業、砂利採取業		100.0	88.2 (100.0)	(15.8)	(8.6)	(-)	(47.1)	(17.3)	(16.5)	(20.6)	11.8
建 設 業		100.0	94.2 (100.0)	(55.7)	(3.3)	(4.6)	(26.3)	(31.0)	(17.8)	(3.6)	5.8
製 造 業		100.0	96.3 (100.0)	(39.9)	(7.2)	(4.0)	(45.9)	(25.0)	(20.1)	(10.7)	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	84.9 (100.0)	(24.9)	(2.0)	(0.8)	(37.9)	(30.7)	(39.8)	(14.4)	15.1
情 報 通 信 業		100.0	97.3 (100.0)	(69.9)	(14.1)	(8.1)	(28.6)	(37.6)	(16.2)	(4.7)	2.7
運 輸 業、郵便業		100.0	94.7 (100.0)	(39.0)	(4.9)	(0.1)	(47.8)	(31.5)	(20.0)	(5.0)	5.3
卸 売 業、小 売 業		100.0	97.4 (100.0)	(49.3)	(5.2)	(1.7)	(50.3)	(30.9)	(12.9)	(9.2)	2.6
金 融 業、保 険 業		100.0	97.9 (100.0)	(42.9)	(0.5)	(0.3)	(43.6)	(44.8)	(15.5)	(10.6)	2.1
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		100.0	95.5 (100.0)	(41.0)	(4.9)	(1.8)	(38.1)	(34.3)	(27.0)	(11.3)	4.5
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		100.0	94.7 (100.0)	(44.6)	(8.4)	(6.2)	(39.0)	(35.5)	(31.7)	(5.6)	5.3
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業		100.0	93.8 (100.0)	(24.6)	(6.3)	(9.0)	(52.0)	(33.8)	(13.4)	(8.6)	6.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業		100.0	87.7 (100.0)	(24.3)	(7.0)	(4.4)	(56.2)	(38.4)	(20.9)	(10.5)	12.3
教 育、学 習 支 援 業		100.0	94.1 (100.0)	(29.3)	(7.9)	(2.5)	(26.3)	(33.8)	(33.0)	(9.2)	5.9
医 療、福 祉		100.0	96.8 (100.0)	(27.4)	(3.9)	(0.1)	(44.4)	(32.8)	(24.1)	(13.6)	3.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業		100.0	98.6 (100.0)	(21.7)	(0.9)	(0.8)	(40.4)	(14.2)	(23.3)	(18.8)	1.4
サ ー ビ ス 業(他に分類されないもの)		100.0	95.6 (100.0)	(43.8)	(6.9)	(1.5)	(32.7)	(25.3)	(23.1)	(12.0)	4.4
事 業 所 規 模											
1,000人以上		100.0	99.0 (100.0)	(70.3)	(26.6)	(18.8)	(42.6)	(37.3)	(18.9)	(3.3)	1.0
300～999人		100.0	98.0 (100.0)	(57.6)	(12.2)	(7.5)	(45.6)	(34.6)	(20.7)	(5.9)	2.0
100～299人		100.0	97.8 (100.0)	(47.9)	(7.8)	(4.8)	(46.5)	(31.1)	(23.3)	(8.0)	2.2
30～99人		100.0	96.1 (100.0)	(38.0)	(5.7)	(2.3)	(45.3)	(29.9)	(21.5)	(9.2)	3.9
5～29人		100.0	95.2 (100.0)	(39.7)	(5.3)	(2.9)	(42.8)	(31.8)	(18.6)	(9.7)	4.8

注：1) () 内の数値は、回答のあった事業所を100とした割合である。

(2) 転職者の採用理由

転職者がいる事業所の転職者の採用理由（3つまでの複数回答）を職種ごとにみると、「管理的な仕事」及び「専門的・技術的な仕事」では、「経験を活かし即戦力になるから」とする事業所割合がそれぞれ 64.4%、64.8%と最も高く、次いで「専門知識・能力があるから」がそれぞれ 43.0%、55.0%となっている。

特に、「専門的・技術的な仕事」の事業所規模 1,000 人以上では、「専門知識・能力があるから」が 84.5%、「経験を活かし即戦力になるから」が 82.0%と 8 割を超えている。

一方、「事務的な仕事」、「販売の仕事」、「サービスの仕事」及び「保安、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等、その他の仕事」では、「離職者の補充のため」が最も高くなっている。（表 4）

表 4 職種、事業所規模、転職者を採用した理由別事業所割合

職種：管理的な仕事 (単位：%) 平成27年

事業所規模	転職者がいる事業所	該当する職種で転職者を採用した事業所 ¹⁾	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	100.0	13.5 (100.0)	(43.0)	(64.4)	(14.1)	(25.3)	(4.9)	(25.2)	(7.9)	(5.9)	59.5	27.0
1,000人以上	100.0	36.7 (100.0)	(72.0)	(79.0)	(22.5)	(12.5)	(2.1)	(24.4)	(10.8)	(7.4)	41.9	21.4
300~999人	100.0	31.0 (100.0)	(64.2)	(70.7)	(17.2)	(16.7)	(4.5)	(23.0)	(11.3)	(5.0)	43.0	25.9
100~299人	100.0	24.1 (100.0)	(60.3)	(77.6)	(18.0)	(21.5)	(3.1)	(30.9)	(6.9)	(2.8)	44.8	31.1
30~99人	100.0	17.5 (100.0)	(46.1)	(64.3)	(16.1)	(23.2)	(3.0)	(33.4)	(9.1)	(2.1)	48.3	34.2
5~29人	100.0	11.3 (100.0)	(38.0)	(62.2)	(12.4)	(27.2)	(6.1)	(20.9)	(7.4)	(8.0)	64.0	24.7

注：1) () 内の数値は、該当する職種で転職者を採用した事業所を100とした割合である。以下の表も同様。

職種：専門的・技術的な仕事

事業所規模	転職者がいる事業所	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	100.0	37.4 (100.0)	(55.0)	(64.8)	(1.9)	(21.1)	(11.8)	(48.4)	(1.1)	(3.8)	40.9	21.7
1,000人以上	100.0	82.6 (100.0)	(84.5)	(82.0)	(3.8)	(17.5)	(7.2)	(39.0)	(3.7)	(4.4)	9.3	8.1
300~999人	100.0	67.5 (100.0)	(74.1)	(75.8)	(3.9)	(18.1)	(7.6)	(46.1)	(2.7)	(3.4)	18.9	13.6
100~299人	100.0	54.3 (100.0)	(65.3)	(71.2)	(3.9)	(16.2)	(10.3)	(54.0)	(1.4)	(4.1)	26.4	19.4
30~99人	100.0	42.7 (100.0)	(55.2)	(63.0)	(4.5)	(19.9)	(12.8)	(51.1)	(1.5)	(4.5)	31.3	26.0
5~29人	100.0	34.2 (100.0)	(53.0)	(64.3)	(0.6)	(22.1)	(11.8)	(47.0)	(0.9)	(3.5)	45.1	20.8

職種：事務的な仕事

事業所規模	転職者がいる事業所	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	100.0	30.7 (100.0)	(24.3)	(45.4)	(1.6)	(29.9)	(4.0)	(59.3)	(2.1)	(6.5)	45.8	23.5
1,000人以上	100.0	62.8 (100.0)	(41.7)	(69.5)	(1.6)	(30.9)	(6.1)	(50.4)	(3.2)	(11.1)	19.1	18.1
300~999人	100.0	52.7 (100.0)	(34.2)	(61.4)	(2.8)	(27.8)	(5.1)	(57.3)	(3.7)	(7.5)	25.1	22.2
100~299人	100.0	45.0 (100.0)	(25.4)	(53.5)	(2.8)	(29.0)	(6.7)	(58.0)	(4.1)	(7.7)	29.8	25.2
30~99人	100.0	32.7 (100.0)	(24.3)	(45.8)	(1.7)	(28.6)	(5.1)	(61.0)	(2.5)	(7.2)	37.2	30.1
5~29人	100.0	28.7 (100.0)	(23.8)	(43.8)	(1.5)	(30.5)	(3.3)	(59.0)	(1.7)	(6.0)	49.7	21.6

職種：販売の仕事

事業所規模	転職者がいる事業所	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	100.0	20.2 (100.0)	(20.1)	(57.2)	(7.7)	(31.0)	(17.2)	(57.8)	(2.4)	(5.0)	54.3	25.5
1,000人以上	100.0	16.7 (100.0)	(39.1)	(81.1)	(13.4)	(26.4)	(7.8)	(41.0)	(4.8)	(3.4)	55.9	27.4
300～999人	100.0	15.0 (100.0)	(34.5)	(68.1)	(10.4)	(27.2)	(10.1)	(44.1)	(6.2)	(6.8)	53.8	31.2
100～299人	100.0	17.1 (100.0)	(28.1)	(63.6)	(8.1)	(33.1)	(10.8)	(54.3)	(4.6)	(6.2)	50.0	32.9
30～99人	100.0	17.2 (100.0)	(22.6)	(56.9)	(11.4)	(32.1)	(10.8)	(53.4)	(2.8)	(6.8)	47.9	34.9
5～29人	100.0	21.3 (100.0)	(18.9)	(56.7)	(6.8)	(30.7)	(19.1)	(59.2)	(2.2)	(4.5)	56.4	22.3

職種：サービスの仕事

事業所規模	転職者がいる事業所	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	100.0	20.9 (100.0)	(19.4)	(47.7)	(3.5)	(35.1)	(9.1)	(62.7)	(3.6)	(5.6)	53.1	26.0
1,000人以上	100.0	14.8 (100.0)	(31.8)	(64.0)	(3.0)	(29.4)	(10.8)	(71.4)	(2.2)	(5.3)	58.5	26.7
300～999人	100.0	17.8 (100.0)	(26.9)	(52.7)	(2.3)	(27.9)	(8.8)	(64.8)	(3.6)	(6.8)	52.1	30.0
100～299人	100.0	18.2 (100.0)	(21.7)	(54.1)	(3.1)	(31.4)	(10.2)	(68.6)	(3.0)	(6.1)	50.1	31.7
30～99人	100.0	19.6 (100.0)	(24.4)	(52.3)	(4.1)	(32.3)	(12.9)	(71.7)	(1.1)	(5.5)	47.5	32.9
5～29人	100.0	21.5 (100.0)	(17.9)	(46.0)	(3.4)	(36.1)	(8.1)	(60.0)	(4.2)	(5.6)	54.8	23.7

職種：保安、生産工程、輸送・機械運転、建設・探掘、運搬・清掃・包装等、その他の仕事

事業所規模	転職者がいる事業所	該当する職種で転職者を採用した事業所	転職者を採用した理由（複数回答3つまで）								該当する職種での採用なし	不明
			専門知識・能力があるから	経験を活かし即戦力になるから	幅広い人脈を期待できるから	職場への適応力があるから	新卒者の採用が困難なため	離職者の補充のため	親会社・関連会社からの要請のため	その他		
総数	100.0	23.0 (100.0)	(20.1)	(48.4)	(0.9)	(24.3)	(10.3)	(63.6)	(2.2)	(8.2)	52.2	24.8
1,000人以上	100.0	29.6 (100.0)	(33.6)	(56.2)	(2.4)	(27.2)	(11.7)	(48.8)	(3.8)	(17.1)	45.1	25.3
300～999人	100.0	30.6 (100.0)	(23.0)	(48.4)	(0.9)	(28.2)	(11.5)	(64.6)	(3.2)	(10.5)	43.5	25.9
100～299人	100.0	34.3 (100.0)	(15.5)	(44.9)	(1.9)	(27.0)	(13.6)	(69.6)	(3.2)	(11.9)	39.5	26.2
30～99人	100.0	29.5 (100.0)	(17.8)	(46.3)	(1.0)	(28.0)	(16.9)	(69.9)	(2.6)	(8.4)	41.6	28.9
5～29人	100.0	20.3 (100.0)	(21.4)	(49.5)	(0.8)	(22.4)	(7.2)	(60.4)	(1.9)	(7.7)	56.2	23.5

(3) 転職者の募集方法

転職者がいる事業所の転職者の募集方法（複数回答）をみると、「公共職業安定所（ハローワーク）等の公的機関」とする事業所割合が 65.7%で最も高く、次いで「求人情報専門誌、新聞、チラシ等」が 38.5%、「縁故（知人、友人等）」が 30.8%となっている。

事業所規模別にみると、「民間の職業紹介機関」、「自社のウェブサイト」及び「会社説明会（合同説明会を含む）」では事業所規模が大きいほど事業所割合が高くなっている。（表5）

表5 事業所規模、転職者の募集方法別事業所割合

(単位：%) 平成27年

事業所規模	転職者がいる事業所	転職者の募集方法（複数回答）									不明
		公共職業安定所（ハローワーク）等の公的機関	民間の職業紹介機関	求人情報専門誌、新聞、チラシ等	自社のウェブサイト	スカウト	縁故（知人、友人等）	親会社・グループ会社	会社説明会（合同説明会を含む）	その他	
総数	100.0	65.7	17.3	38.5	18.6	5.9	30.8	5.7	5.2	7.1	2.5
1,000人以上	100.0	49.7	58.5	41.1	66.8	9.9	22.8	10.8	24.6	13.4	0.8
300～999人	100.0	62.9	43.5	43.9	51.6	6.4	29.4	12.2	18.2	12.2	1.8
100～299人	100.0	68.8	35.5	45.5	36.7	4.7	35.1	8.3	12.3	8.3	1.6
30～99人	100.0	67.0	23.1	40.0	25.5	5.3	31.4	6.4	9.4	8.9	2.5
5～29人	100.0	65.2	13.9	37.5	14.8	6.2	30.4	5.1	3.3	6.5	2.6

(4) 転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に考慮した要素

転職者がいる事業所において、転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に考慮した要素（複数回答）をみると、「これまでの経験・能力・知識」とする事業所割合が71.4%と最も高く、次いで「年齢」が46.3%、「免許・資格」が35.9%となっている。

産業別にみると、「これまでの経験・能力・知識」は「学術研究, 専門・技術サービス業」が85.2%と最も高くなっている。「年齢」は「製造業」が58.9%と最も高く、「免許・資格」は「医療, 福祉」が65.7%と最も高くなっている。

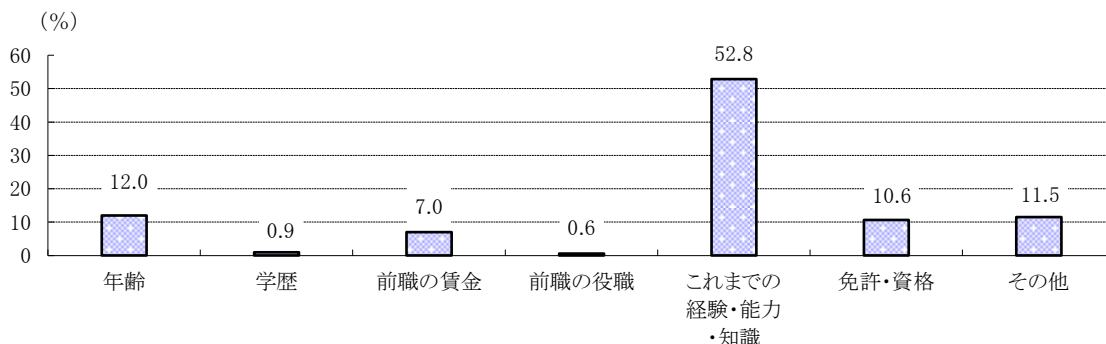
事業所規模別にみると、「学歴」、「前職の賃金」及び「前職の役職」は事業所規模が大きくなるほど考慮する事業所割合が高く、事業所規模間の差も大きくなっている。（表6）

また、考慮した要素の中で最も重視した要素は、「これまでの経験・能力・知識」が52.8%と最も高くなっている（図1）。

表6 産業・事業所規模、転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に考慮した要素別事業所割合

産業・事業所規模	転職者がいる事業所	転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に考慮した要素（複数回答）							不明
		年齢	学歴	前職の賃金	前職の役職	これまでの経験・能力・知識	免許・資格	その他	
総数	100.0	46.3	12.7	26.2	5.2	71.4	35.9	17.3	2.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	46.3	8.3	16.4	2.7	66.2	60.3	11.0	8.2
建設業	100.0	41.0	9.7	38.4	4.3	77.4	53.9	8.1	3.2
製造業	100.0	58.9	14.3	28.3	4.4	71.7	20.7	17.1	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.6	35.2	9.7	5.3	48.8	12.4	31.2	14.5
情報通信業	100.0	58.5	15.9	41.8	9.0	82.6	20.6	13.7	2.4
運輸業, 郵便業	100.0	39.9	5.9	19.4	2.5	66.0	53.1	19.2	1.6
卸売業, 小売業	100.0	48.6	18.6	24.7	4.2	70.0	24.2	15.9	3.0
金融業, 保険業	100.0	28.1	12.2	17.7	5.4	51.5	10.1	46.2	2.1
不動産業, 物品賃貸業	100.0	46.1	7.4	32.1	7.6	71.3	30.9	15.2	3.1
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	52.6	17.2	31.1	4.7	85.2	32.9	13.5	1.8
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	56.1	0.6	38.6	8.7	73.6	30.9	15.0	0.7
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	50.0	5.9	16.3	12.3	58.6	10.5	27.7	8.7
教育, 学習支援業	100.0	35.4	25.4	15.2	4.8	62.9	39.1	22.5	5.4
医療, 福祉	100.0	35.8	15.1	19.7	4.1	75.5	65.7	15.8	1.2
複合サービス事業	100.0	32.8	14.4	2.4	0.5	55.2	28.3	41.5	1.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	42.5	8.0	22.0	5.9	71.2	32.4	22.6	2.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	59.9	44.3	42.2	15.8	84.0	37.6	12.4	1.0
300~999人	100.0	52.8	33.7	33.4	13.5	78.4	38.3	16.5	1.5
100~299人	100.0	53.5	21.5	31.6	9.6	76.7	38.1	17.9	1.5
30~99人	100.0	48.3	13.2	26.2	6.8	70.8	37.3	20.6	3.0
5~29人	100.0	45.2	11.6	25.6	4.3	71.1	35.3	16.3	2.5

図1 転職者の処遇（賃金、役職等）決定の際に最も重視した要素別割合
（転職者がいる事業所＝100%）平成27年



(5) 転職者を採用する際の問題

転職者がいる事業所の転職者を採用する際の問題の有無をみると、「問題がある」事業所割合が82.0%となっている。

「問題がある」とする事業所で問題（複数回答）をみると、「必要な職種に応募してくる人が少ないこと」が64.1%と最も高く、次いで、「採用時の賃金水準や処遇の決め方」が39.2%、「応募者の能力評価に関する客観的な基準がないこと」が34.2%となっている。

産業別にみると、「必要な職種に応募してくる人が少ないこと」は「運輸業，郵便業」及び「医療，福祉」が71.3%と最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が70.0%となっている。

事業所規模別にみると、「採用後の処遇やキャリア形成の仕方」は事業所規模が大きくなるほど高くなっているが、「採用時の賃金水準や処遇の決め方」はおおむね事業所規模が小さくなるほど高くなっている。（表7）

表7 産業・事業所規模、転職者を採用する際の問題の有無、問題別事業所割合

(単位：%) 平成27年

産業・事業所規模	転職者がいる事業所	問題がある ¹⁾	転職者を採用する際の問題（複数回答）							特に問題はない	不明
			採用時の賃金水準や処遇の決め方	採用後の処遇やキャリア形成の仕方	応募者の能力評価に関する客観的な基準がないこと	必要な職種に応募してくる人が少ないこと	転職市場に関する情報が少ないこと	その他			
			()	()	()	()	()	()			
総産	100.0	82.0 (100.0)	(39.2)	(16.1)	(34.2)	(64.1)	(6.1)	(5.3)	14.8	3.2	
飲業，採石業，砂利採取業	100.0	65.3 (100.0)	(45.9)	(11.2)	(31.3)	(53.4)	(-)	(6.8)	26.1	8.5	
建設業	100.0	76.6 (100.0)	(47.6)	(13.7)	(37.4)	(61.5)	(3.0)	(4.0)	17.4	6.0	
製造業	100.0	82.2 (100.0)	(47.3)	(21.7)	(48.0)	(61.6)	(4.6)	(6.1)	15.1	2.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.8 (100.0)	(26.9)	(22.9)	(25.9)	(70.0)	(5.6)	(9.0)	29.5	13.7	
情報通信業	100.0	88.7 (100.0)	(31.9)	(14.8)	(32.6)	(65.7)	(5.9)	(4.8)	8.8	2.4	
運輸業，郵便業	100.0	79.7 (100.0)	(33.9)	(9.0)	(25.2)	(71.3)	(9.3)	(8.3)	18.5	1.8	
卸売業，小売業	100.0	85.7 (100.0)	(42.8)	(11.0)	(26.6)	(62.8)	(5.4)	(2.4)	11.9	2.4	
金融業，保険業	100.0	57.4 (100.0)	(13.0)	(29.6)	(28.9)	(61.2)	(3.7)	(0.6)	39.4	3.2	
不動産業，物品賃貸業	100.0	77.7 (100.0)	(31.4)	(32.7)	(34.6)	(59.0)	(4.1)	(10.5)	17.8	4.5	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	84.0 (100.0)	(32.3)	(22.6)	(30.6)	(56.8)	(14.1)	(11.5)	14.3	1.8	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	81.4 (100.0)	(42.8)	(19.0)	(45.1)	(58.6)	(6.8)	(1.0)	15.3	3.3	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	72.1 (100.0)	(33.1)	(21.7)	(28.2)	(63.6)	(4.4)	(4.1)	19.2	8.7	
教育，学習支援業	100.0	66.9 (100.0)	(27.5)	(15.1)	(30.8)	(55.5)	(13.2)	(12.1)	25.7	7.4	
医療，福祉	100.0	90.5 (100.0)	(35.1)	(14.5)	(37.4)	(71.3)	(6.1)	(6.9)	8.1	1.4	
複合サービス事業	100.0	82.6 (100.0)	(15.2)	(7.6)	(18.9)	(68.4)	(6.2)	(8.5)	16.1	1.3	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	82.0 (100.0)	(36.5)	(17.4)	(24.3)	(67.3)	(6.8)	(7.9)	15.9	2.1	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	80.7 (100.0)	(28.3)	(31.5)	(33.2)	(66.6)	(7.5)	(8.3)	17.9	1.5	
300~999人	100.0	80.9 (100.0)	(32.5)	(24.8)	(36.1)	(70.4)	(7.9)	(5.8)	16.5	2.6	
100~299人	100.0	85.5 (100.0)	(37.4)	(20.2)	(37.7)	(69.2)	(7.3)	(5.9)	12.8	1.7	
30~99人	100.0	82.1 (100.0)	(35.7)	(17.0)	(35.4)	(69.3)	(6.4)	(6.4)	14.2	3.6	
5~29人	100.0	81.8 (100.0)	(40.4)	(15.4)	(33.5)	(62.1)	(5.9)	(5.0)	15.0	3.1	

注：1) () 内の数値は、「問題がある」事業所を100とした割合である。